

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	29,583,043	流動負債	19,843,494
現金及び預金	13,378,419	支払手形	10,071,871
受取手形	2,995,715	買掛金	2,628,198
売掛金	5,853,424	短期借入金	4,425,000
有価証券	38,000	1年以内返済予定長期借入金	425,000
商品	2,286	未払金	1,070,437
製成品	2,080,516	未払費用	457,187
原材料	3,024,639	未払法人税等	588,369
仕掛品	687,139	役員賞与引当金	9,486
貯蔵品	43,767	前受金	64,633
前払費用	14,967	預り金	49,680
繰延税金資産	50,686	その他	53,630
前払年金費用	165,050	固定負債	2,018,360
前払年金費用	37,917	長期借入金	1,600,000
短期貸付金	560,000	役員退職慰労引当金	271,252
未収入金	654,785	その他	147,108
貸倒引当金	7,538		
	11,812	負債合計	21,861,855
固定資産	16,278,984	《純資産の部》	
(有形固定資産)	6,777,127	株主資本	23,993,629
建物	3,165,150	資本金	674,000
構築物	55,921	資本剰余金	680,008
機械装置	145,200	資本準備金	680,008
船舶	2,831	利益剰余金	22,640,106
車両運搬具	15,884	利益準備金	30,000
工具、器具及び備品	867,027	その他利益剰余金	22,610,106
土地	2,516,925	別途積立金	20,000,000
建設仮勘定	8,186	繰越利益剰余金	2,610,106
(無形固定資産)	1,425,512	自己株式	485
のれん	59,827	評価・換算差額等	6,544
商標	11,417	その他有価証券評価差額金	6,544
ソフトウェア	1,324,264		
電話加入権	30,002	純資産合計	24,000,173
(投資その他の資産)	8,076,344	負債純資産合計	45,862,028
投資有価証券	266,815		
関係会社株式	781,626		
出資	9,360		
関係会社長期貸付金	1,300,000		
破産債権等	32,164		
繰延税金資産	1,508,186		
保険積立金	374,156		
会員権	587,457		
長期性預金	1,400,000		
投資不動産等	2,816,945		
敷金・保証金	474,020		
その他	31,149		
貸倒引当金	1,505,538		
資産合計	45,862,028		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,901,036
売 上 原 価		24,300,569
売 上 総 利 益		9,600,467
延 払 販 売 未 実 現 利 益 控 除		121,009
延 払 販 売 未 実 現 利 益 控 除 戻 入		
差 引 売 上 総 利 益		9,479,458
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,112,136
営 業 利 益		367,321
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,603	
有 価 証 券 利 息	1,330	
受 取 配 当 金	6,543	
保 険 収 益 金	644,390	
不 動 産 賃 貸 料	105,734	
特 許 料	133,129	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	116,228	1,034,959
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,878	
投 資 不 動 産 減 価 償 却 費	12,896	
租 税 公 課	13,871	
著 作 物 使 用 権 償 却 額	32,000	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,864	120,510
経 常 利 益		1,281,770
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	182	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	322,439	322,622
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	65,675	
固 定 資 産 除 却 損	171,489	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	600,000	
そ の 他 の 特 別 損 失	25,913	863,079
税 引 前 当 期 純 利 益		741,313
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		595,236
法 人 税 等 調 整 額		35,717
当 期 純 利 益		110,358

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	674,000	680,008	680,008
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成20年3月31日残高	674,000	680,008	680,008

(単位：千円)

	株 主 資 本				利益剰余金 合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			
		そ の 他 利 益 剰 余 金			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	30,000	2,492	20,000,000	3,236,442	23,268,935
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩		2,492		2,492	
剰余金の配当				739,188	739,188
当期純利益				110,358	110,358
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		2,492		626,336	628,829
平成20年3月31日残高	30,000		20,000,000	2,610,106	22,640,106

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	408	24,622,535	7,630	24,630,165
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩				
剰余金の配当		739,188		739,188
当期純利益		110,358		110,358
自己株式の取得	76	76		76
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			1,085	1,085
事業年度中の変動額合計	76	628,905	1,085	629,991
平成20年3月31日残高	485	23,993,629	6,544	24,000,173

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～50年

機 械 装 置 7～17年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産等

定額法によっております。

ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 39～47年

不動産以外の資産 6年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,265千円減少しております。

2. 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,482千円減少しております。

収益の計上基準

当社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額の重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い、当事業年度から契約期間に対応して計上することといたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の売上高は64,795千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産	7,156,208千円
投資その他の資産(投資不動産等)	83,902千円

2. 債務保証

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、31,111千円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権	475,642千円
関係会社に対する短期金銭債務	134,313千円
関係会社に対する長期金銭債権	105千円
関係会社に対する長期金銭債務	5,534千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	33,199千円
仕入高	513,111千円
販売費及び一般管理費	678,120千円
営業取引以外の取引高	61,413千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	190株
------	------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産(流動)

たな卸資産評価損	259,844千円
賞与引当金繰入限度超過額	113,822千円
未払事業税	52,369千円
その他	29,316千円
繰延税金資産(流動)合計	455,353千円

繰延税金負債(流動)

前受金	290,303千円
繰延税金負債(流動)合計	290,303千円
繰延税金資産(流動)の純額	165,050千円

2. 繰延税金資産（固定）	
無形固定資産償却限度超過額	1,332,032千円
関係会社株式評価損	567,842千円
貸倒引当金繰入限度超過額	602,171千円
会員権評価損	132,387千円
減損損失	187,055千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	109,857千円
その他	80,034千円
合計	3,011,381千円
評価性引当額	1,483,383千円
繰延税金資産（固定）合計	1,527,998千円

繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	15,356千円
その他	4,454千円
繰延税金負債（固定）合計	19,811千円
繰延税金資産（固定）の純額	1,508,186千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	CLK(株)	直接 69.1	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付等	600,000	長期貸付金	1,300,000
子会社	DO(株)	直接 60.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付等 利息の受取	430,000 3,225	短期貸付金 未収入金	460,000 1,571

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、CLK(株)の貸付金については、現在利息を免除しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	田中正雄	(被所有) 直接 0.03	当社監査役	事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治	(被所有) 直接 4.99	当社常勤顧問(相談役)	給与支払	34,560		
				土地、建物の売却	2,400	未収入金	2,400

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

(3) 土地、建物等の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

3. 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,623円42銭
2. 1株当たり当期純利益	7円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

子会社の解散

連結子会社であるCLK株式会社は、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化のために事業を元気株式会社へ吸収分割し、全ての事業が元気株式会社に承継されましたので、当該連結子会社を解散することといたしました。

1. CLK株式会社の概要

所在地	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
代表者	代表取締役社長 栢森 秀行
事業内容	遊技機器の企画、開発及び販売
資本金	768百万円
負債総額	1,469百万円
主な株主構成	ダイコク電機株式会社(持分比率69.1%)

2. 解散の日程

平成20年4月14日	当社取締役会にて解散決議
平成20年4月25日	連結子会社株主総会にて解散決議

3. 業績に与える影響

当該連結子会社を解散することによる当社業績に与える影響は軽微であります。